

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	米の安定供給支援事業	①物価高騰の影響を受ける市民に対し、米をはじめとした農産物を安価に購入できる機会を提供することで、市民生活の支援を図ることを目的とする。 ②委託費 ③農林水産省公表スーパーでの米の平均販売価格や通常販売価格よりも安価な金額での販売することとし、その差額を出展補助費とし、出展者に補助する。なお、交付対象経費については、臨時交付金限度額にあわせた金額としている。 (積算根拠)会場設営費1,500千円、広報費2,400千円、運営費2,100千円、講師謝礼・イベント保険等1,200千円、出展販売補助3,800千円 合計11,000千円(うち、9,676千円に交付金を充当) ④市民	R8.4	R8.9
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立就学前施設給食物価高騰対策支援事業	①食材費等で物価高騰の影響を受ける公立就学前施設給食において、保護者負担額を増加させることなく、安全・安心な給食を提供すること。 ②賄材料費(就学前施設の給食材料費) ③・保育所:1,788,480円(年間提供日数288日×児童数90人×補助単価69円(1食単価314円-公定価格245円)) ・認定こども園(1号):2,580,600円(年間提供日数187日×児童数200人×補助単価69円(1食単価314円-公定価格245円)) ・認定こども園(2号):5,365,440円(年間提供日数288日×児童数270人×補助単価69円(1食単価314円-公定価格245円)) ・幼稚園:3,188,350円(年間提供日数187日×児童数110人×補助単価155円(1食単価400円-公定価格245円)) ④公立就学前施設に通う児童の保護者(教職員分を除く)	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費の食材費高騰支援事業	①目的・効果:給食用食材費が高騰していることから、現在の給食費では、献立の多様性や質・栄養価を維持することが困難な状況となっている。そこで当該交付金を活用することにより、学校給食費の保護者負担を据え置いたまま、安全安心で質の高い給食を提供する。 ②交付金を充当する経費内容:賄材料費、印刷製本費 ③積算根拠(対象数、単価等):小学校給食賄材料費70円×3,430人×189回=45,378,900円、中学校給食賄材料費65円×1,530人×189回=18,796,050円、交付金活用事業PRリーフレット作成11.5円×6,000部×1.1=75,900円(教職員を除く) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等):公立小中学校に通う児童生徒の保護者(教職員を除く) ○給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。	R8.4	R9.3